

2024年4月1日

合併に係る事後開示書類

東京都墨田区両国二丁目10番14号
三菱製紙株式会社
取締役社長 木坂 隆一



当社は、当社を吸収合併存続会社、新北菱林産株式会社（以下、「林産」といいます。）、京菱ケミカル株式会社（以下、「京菱」といいます。）及び高砂紙業株式会社（以下、「紙業」といいます。）を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」といいます。）に関し、会社法第801条第1項および会社法施行規則第200条の規定に従い、次のとおり本合併に係る事項を記載した書面を備え置くこととします。

1. 本合併が効力を生じた日 2024年4月1日（規則200条1号）
2. 吸収合併消滅会社における次に掲げる事項（規則200条2号）
 - 1) 本合併をやめることの請求に係る手続きの経過
林産、京菱及び紙業は当社の完全子会社であったため、会社法第784条の2の規定による請求に係る手続きについて、該当事項はありません。
 - 2) 反対株主の株式買取請求手続きの経過
林産、京菱及び紙業は当社の完全子会社であったため、会社法第785条の規定による請求に係る手続きについて、該当事項はありません。
 - 3) 新株予約権買取請求手続きの経過
林産、京菱及び紙業は、新株予約権を発行しておりませんでしたので、該当事項はありません。
 - 4) 債権者の異議手続きの経過
林産、京菱及び紙業は、会社法第789条の規定により、2024年2月15日付の官報及び個別催告により債権者に対して本合併に対する異議申述の公告等を行いました。異議申述期限までに債権者からの異議の申し出はありませんでした。
3. 吸収合併存続会社における次の事項（規則200条3号）
 - 1) 本合併の差止請求に係る手続きの経過
当社は、会社法第796条第2項の規定に基づき株主総会の承認を経ずに本合併を実施いたしましたため、同法第796条の2の規定による本合併の差止請求に係る手続きについて、該当事項はありません。
また、当社は会社法第797条第3項及び第4項の規定に基づき、2024年2月

15日開始の電子公告による株主への公告を行いました。が、所定の期間内に株主からの本合併に反対する旨の通知はなく、会社法第796条第3項及び会社法施行規則第197条に定める株式の数には至りませんでした。

2) 反対株主の株式買取請求手続きの経過

当社は、会社法第796条第2項の規定に基づき株主総会の承認を経ずに本合併を実施いたしましたため、会社法第797条の規定による反対株主からの株式買取請求に係る手続について該当事項はありません。

3) 債権者の異議手続きの経過

当社は、会社法第799条の規定により、2024年2月15日開始の電子公告及び同日の官報により債権者に対して異議申述の公告を行いました。が、異議申述期限までに債権者からの異議の申し出はありませんでした。

4. 本合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項 (規則200条4号)

当社は、本合併の効力発生日をもって、林産、京菱及び紙業からその権利義務の一切を承継しました。

5. 会社法第782条第1項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面 (規則200条5号)

別紙1 (林産)、別紙2 (京菱) 及び別紙3 (紙業) の通りです。

6. 会社法第921条の変更の登記をした日 (規則200条6号)

当社の変更登記申請は、2024年4月10日に行う予定です。

7. 前号に掲げるもののほか、本合併に関する重要な事項 (規則200条7号)

該当事項はありません。

以上

2024年2月15日

合併に係わる事前開示書類

青森県八戸市大字河原木字青森谷地3番地
新北菱林産株式会社
代表取締役 今堀 悟朗



会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条の定めに従い、下記のとおり吸収合併契約等の内容その他法務省令に定める事項を記載した書面を備え置くこととします。

1. 吸収合併契約の内容 (法782条1項1号)

別添のとおり、2024年4月1日付けで、当社、京菱ケミカル株式会社及び高砂紙業株式会社を吸収合併消滅会社、三菱製紙株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併契約を締結しました。

2. 合併対価の相当性に関する事項及び合併対価について参考となるべき事項 (規則182条1項1号・2号)

三菱製紙株式会社は、吸収合併消滅会社である当社と京菱ケミカル株式会社及び高砂紙業株式会社の発行済み株式全部を所有しているため、合併に際しては株式の発行および金銭等の交付は行いません。

3. 吸収合併に係る新株予約権の定めに関する事項 (規則182条1項3号)

当社は、新株予約権を発行していません。

4. 計算書類等に関する事項 (規則182条1項4号、6項)

吸収合併存続会社である三菱製紙株式会社の最終事業年度(2022年4月1日～2023年3月31日)に係わる計算書類等は別添のとおりです。

なお、最終事業年度の末日後、重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

当社の最終事業年度(2022年4月1日～2023年3月31日)の末日後、重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

京菱ケミカル株式会社の最終事業年度(2022年4月1日～2023年3月31日)の末日後、重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

高砂紙業株式会社の最終事業年度（2022年4月1日～2023年3月31日）の末日後、重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

5. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（規則182条1項5号）

いずれの会社についても、資産の額が負債の額を上回っております。また、合併の効力発生日までに資産および負債の状態に重大な変動を生じる事態は現在のところ予測されておりません。よって、本件吸収合併により当社の負担すべき債務について、履行の見込みがあると判断します。

以 上

合併契約書

三菱製紙株式会社（以下「甲」という。）、新北菱林産株式会社（以下「乙1」という。）、京菱ケミカル株式会社（以下「乙2」という。）及び高砂紙業株式会社（以下「乙3」といい、乙1から乙3までを総称して以下「乙」という。）は、次のとおり合併契約を締結する。

第1条（合併の方法）

甲乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併し（以下「本合併」という。）、甲が乙の権利義務の全部を承継する。

第2条（当事会社の商号及び住所）

本合併に係わる吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は次のとおりである。

1) 吸収合併存続会社

商号：三菱製紙株式会社

住所：東京都墨田区両国2丁目10番14号

2) 吸収合併消滅会社

(乙1)

商号：新北菱林産株式会社

住所：青森県八戸市大字河原木字青森谷地3番地

(乙2)

商号：京菱ケミカル株式会社

住所：京都府長岡京市神足橋本15番地

(乙3)

商号：高砂紙業株式会社

住所：兵庫県高砂市高砂町栄町105番地

第3条（無対価合併）

甲は本合併に際して、乙の株主に対して株式の発行及び金銭等の交付をしないものとする。

第4条（合併により増加する資本金及び準備金等の額）

本合併により甲の資本金及び資本準備金は増加しない。

第5条（本合併の効力発生日）

本合併の効力発生日は、2024年4月1日とする。ただし、吸収合併の手続きの進行に応じ、必要あるときは、甲乙協議のうえこれを変更することができる。

第6条（合併承認取締役会）

甲乙は、効力発生日の前日までに、取締役会を開催し、本契約の承認を求める。

第7条（会社財産の引継）

甲は、効力発生日において、効力発生日の前日における乙の全ての資産及び負債並びに権利義務の一切を承継する。

第8条（善管注意義務）

甲乙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者としての注意をもってそれぞれの業務を執行し、かつ、一切の財産管理をするものとし、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲乙協議のうえ、これを実行する。

第9条（解散の費用）

効力発生日において、乙の解散のために支出する費用は、すべて甲の負担とする。

第10条（協議事項）

本契約に定めた事項のほか、合併に関し必要な事項があるときは、本契約の趣旨に基づいて、甲乙協議のうえ、決定する。

以上の契約を証するため本書1通を作成し、甲が本紙を乙1から乙3がその写しをそれぞれ保有する。

2023年11月13日

東京都墨田区両国2丁目10番14号

甲 三菱製紙株式会社

代表取締役社長 木坂 隆



青森県八戸市大字河原木字青森谷地3番地

乙1 新北菱林産株式会社

代表取締役社長 今堀 悟山



京都府長岡京市神足橋本15番地

乙2 京菱ケミカル株式会社

代表取締役社長 徳水 幸雄



兵庫県高砂市高砂町栄町105番地

乙3 高砂紙業株式会社

代表取締役社長 及川 浩典



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

 2023年5月11日
東

上場会社名 三菱製紙株式会社 上場取引所
 コード番号 3864 URL <https://www.mpm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木坂 隆一
 問合せ先責任者 (役職名) 企画管理本部 経理部長 (氏名) 并能 裕之 (TEL) 03-5600-1407
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)
(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	209,542	15.2	968	—	3,089	57.3	△571	—
2022年3月期	181,920	12.1	△248	—	1,964	—	1,096	—
(注) 包括利益	2023年3月期 2,628百万円 (△62.2%)		2022年3月期 6,957百万円 (168.2%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△12.97	—	△0.8	1.4	0.5
2022年3月期	24.62	—	1.7	0.9	△0.1
(参考) 持分法投資損益	2023年3月期 670百万円	2022年3月期 1,066百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	227,058	72,041	31.7	1,646.59
2022年3月期	215,879	69,613	32.2	1,565.88
(参考) 自己資本	2023年3月期 72,028百万円	2022年3月期 69,608百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△2,721	△3,565	5,209	8,325
2022年3月期	1,698	△2,557	△6,091	9,047

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	223	—	0.3
2024年3月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		5.5	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,000	9.6	1,000	—	1,000	△33.5	0	—	0.00
通期	220,000	5.0	6,000	519.6	6,500	110.4	4,000	—	91.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	44,741,433株	2022年3月期	44,741,433株
② 期末自己株式数	2023年3月期	997,361株	2022年3月期	288,324株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	44,095,288株	2022年3月期	44,543,972株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が所有する当社株式は「(3) 発行済株式数（普通株式）」において自己株式として取り扱っております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	107,191	11.9	△1,361	—	2,086	△54.5	708	△60.5
2022年3月期	95,823	10.6	159	—	4,589	—	1,793	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	16.06		—					
2022年3月期	40.26		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	168,320		49,789		29.6	1,137.91		
2022年3月期	163,109		49,064		30.1	1,103.46		

(参考) 自己資本 2023年3月期 49,789百万円 2022年3月期 49,064百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期は、新型コロナウイルス感染症拡大に対する感染対策と経済活動の両立が進み、経済活動は一定程度の回復が続きました。一方、ウクライナ情勢の長期化、原燃料価格の高騰、為替相場の変動など、依然として不確実性が高い状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、ウィズコロナへのシフトがみられた一方、原油・石炭・天然ガス・木材チップなどの原燃料価格高騰の影響を大きく受けました。

このような状況下、当社グループは各事業の需要動向に合わせた生産体制により、生産性の向上を図るとともに、販売面では製品価格の改定や新製品の拡販に努めました。

また、当期より当社グループでは「新しい三菱製紙グループの創造」とのスローガンを掲げて「中期経営計画」(2023年3月期～2025年3月期)を開始しております。

「中期経営計画」(2023年3月期～2025年3月期)の基本方針は以下の通りです。

- ① 「選択と集中」「新事業拡大」による収益力の強化
- ② グリーン社会への貢献
- ③ サステナビリティ向上のための組織変革

中期経営計画の方針に沿って、「選択と集中」につきましては、様々な取り組みを進めました。2023年1月30日にドイツ事業フレンスブルク工場の事業売却を決定しました。持分譲渡実行日は2023年度上期を予定しております。また、2023年4月1日付でグループ組織再編を行いました。販売体制の効率化に向け、ダイヤモンド株式会社を三菱王子紙販売株式会社に統合し、当社グループの販売代理店を1社に統合しました。これにより同社は、分野にかかわらず当社グループ製品の販売を担う唯一の販社として、グループ全体の販売最適化を進めてまいります。この他に、当社と北上サイト子会社の統合、八戸サイト子会社同士の統合などを行い、収益性向上施策として選択と集中、グループの組織変革を進めました。

これらの結果、当期の連結売上高は、原燃料価格高騰影響を受けた製品価格改定等により、2,095億4千2百万円(前期比15.2%増)となりました。

損益面では、原燃料価格高騰の影響が大きかったものの、製品価格改定、固定費削減・原単位向上等のコストダウン効果により、連結営業利益は9億6千8百万円(前期は連結営業損失2億4千8百万円)、為替差益等も加わり連結経常利益は30億8千9百万円(前期は連結経常利益19億6千4百万円)となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、ドイツ事業フレンスブルク工場の事業売却に伴う事業譲渡損等、「選択と集中」のための特別損失の計上により5億7千1百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りとなりました。

なお、当連結会計年度より、社内組織に合わせたセグメントへ変更し、従来の「イメージング事業」と「機能材事業」を統合して「機能商品事業」、従来の「紙・パルプ事業」に「倉庫・運輸事業」を加えて「紙素材事業」としております。

(単位：百万円)

		売上高			営業利益(△は損失)		
		2022年3月期	2023年3月期	増減率	2022年3月期	2023年3月期	増減率
報告 セグメント	機能商品	50,249	59,385	18.2	2,973	4,163	40.0
	紙素材	141,703	166,534	17.5	△3,208	△3,095	-
	計	191,953	225,919	17.7	△235	1,067	-
その他		7,020	5,303	△24.5	75	120	58.8
計		198,973	231,222	16.2	△159	1,187	-
調整額(注)		△17,052	△21,680		△88	△219	
合計		181,920	209,542	15.2	△248	968	-

(注) 調整額は主として内部取引に係るものです。

(機能商品事業)

機能材関連製品は、バッテリーセパレータや電子工業材料のエレクトロニクス関連製品、化粧板原紙、テープ原紙などの販売金額は前年を上回りましたが、エアフィルター、水処理膜支持体、壁紙用裏打紙の販売金額は前年を下回りました。

メルトブロー不織布は、抗菌・抗ウイルスなどの機能を持たせた集塵フィルターなどラインアップを拡充しました。また、ヘルスケア分野として卵子や胚を超急速でガラス化保存する凍結デバイス「ディアムール」の立ち上げに注力しました。

イメージングメディア関連製品は、印刷製版材料及び写真用原紙の販売数量は減少しましたが、インクジェット用紙の海外向け拡販や販売価格改定及び為替の影響で販売金額は前年を上回りました。

この結果、機能商品事業全体としては、原燃料価格高騰の影響が大きかったものの、成長商品の拡販や価格改定により、増収増益となりました。

引き続き、中期経営計画の重点分野である機能性不織布関連事業においては、水処理膜支持体の新規ユーザー獲得や食品・飲料・医療など特殊膜分野への展開に加え、耐熱不織布、メルトブロー不織布などの拡販、エレクトロニクス関連製品では、需要拡大が見込まれる自動車向け蓄電用セパレータや特殊ドライフィルムレジストを起点とした電子工業材料の拡販に注力してまいります。また、テープ原紙や滅菌紙につきましても、更なる拡販に取り組んでまいります。

画像出力や印刷向けを中心に需要が減少しているイメージングメディア関連製品は、ラベル用途や産業用インクジェットなど新たな需要を取り込み、販売数量の維持に努めると共に、継続して生産体制の見直しを図り、収益向上に取り組んでまいります。

(紙素材事業)

国内市場は、需要減少が続く印刷用紙を中心に販売数量は減少したものの、価格改定効果もあり販売金額は増加しました。輸出は、販売数量、金額ともに一定程度回復しました。

市販パルプは、原燃料高によるコスト増で国内製品価格の修正を実施、輸出は円安効果もあり、販売数量、金額ともに増加しました。

ドイツ事業は、販売数量は前年を下回りましたが、天然ガス・パルプ価格を中心とする原燃料価格の高騰を受け販売価格改定を実施した結果、販売金額は増加しました。

この結果、紙素材事業全体としては、原燃料価格高騰の影響が大きかったものの、価格改定により、増収増益となりました。

価格改定効果の維持、生産体制最適化と在庫水準適正化の取り組み継続に加え、脱プラスチックに寄与する機能性を付与した晒クラフト紙の拡販、バリアコート紙の品揃え拡大等で、製品ポートフォリオの転換と早期の収益安定化を目指してまいります。

ドイツ事業は、引き続きコストと製品価格のバランスの維持、フランスブルク工場売却後の生産体制の再構築によるコストダウンに取り組み、安定した収益の確保を目指してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、売掛金、棚卸資産の増加等により前連結会計年度末に比べ111億7千9百万円増加し、2,270億5千8百万円となりました。

負債は、借入金、支払手形及び買掛金の増加等により前連結会計年度末に比べ87億5千1百万円増加し、1,550億1千6百万円となりました。

純資産は、退職給付に係る調整累計額の増加等により前連結会計年度末に比べ24億2千8百万円増加し、720億4千1百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.5ポイント減少し、31.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億2千1百万円減少し、83億2千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ44億2千万円増加し、27億2千1百万円となりました。収入の主な内訳は、減価償却費82億8千7百万円、仕入債務の増加32億9千3百万円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加81億1千5百万円、売上債権の増加44億9千8百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ10億7百万円増加し、35億6千5百万円となりました。支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出45億4千6百万円、収入の主な内訳は、有形及び無形固定資産の売却による収入7億1千7百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ113億円増加し、52億9百万円となりました。これは主に借入金の増加によるものです。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績につきましては、売上高は2,200億円、営業利益は60億円、経常利益は65億円、親会社株主に帰属する当期純利益は40億円を予想しております。

上記業績見通しは、為替レート135円/米ドル、145円/ユーロを前提としております。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当等の決定に関しましては、株主への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、各事業年度の業績と今後の経営諸施策に備えるための内部留保を総合的に勘案しながら、配当を安定的に継続することを基本方針とします。

当事業年度の期末配当につきましては、配当を安定的に維持することと、直近の業績動向を総合的に勘案した結果、1株当たり5円の期末配当を実施する予定としております。

なお、次期の配当につきましては、上記基本方針に基づき、1株当たり5円の期末配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

今後の国内他社のIFRS採用動向等を勘案し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,047	8,325
受取手形	7,724	8,074
売掛金	33,879	38,470
商品及び製品	23,446	25,257
仕掛品	6,487	6,322
原材料及び貯蔵品	10,857	18,498
その他	3,969	4,166
貸倒引当金	△130	△92
流動資産合計	95,282	109,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	98,523	96,663
減価償却累計額	△76,122	△76,243
減損損失累計額	△1,065	△716
建物及び構築物(純額)	21,335	19,703
機械装置及び運搬具	357,786	359,855
減価償却累計額	△319,028	△323,296
減損損失累計額	△1,063	△1,640
機械装置及び運搬具(純額)	37,694	34,918
土地	21,276	20,625
リース資産	4,050	4,651
減価償却累計額	△2,893	△3,512
リース資産(純額)	1,156	1,138
建設仮勘定	1,638	733
その他	8,830	8,861
減価償却累計額	△7,308	△7,426
減損損失累計額	△32	△299
その他(純額)	1,489	1,135
有形固定資産合計	84,590	78,256
無形固定資産		
その他	1,864	2,379
無形固定資産合計	1,864	2,379
投資その他の資産		
投資有価証券	19,868	21,605
長期貸付金	1,215	765
退職給付に係る資産	10,662	12,035
繰延税金資産	1,384	2,132
その他	1,081	923
貸倒引当金	△70	△64
投資その他の資産合計	34,141	37,398
固定資産合計	120,596	118,034
資産合計	215,879	227,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,617	28,710
電子記録債務	3,541	3,485
短期借入金	56,433	61,467
コマーシャル・ペーパー	6,000	5,000
リース債務	380	509
未払費用	6,728	6,597
未払法人税等	475	302
契約負債	500	371
事業譲渡損失引当金	-	1,614
その他	4,043	2,399
流動負債合計	102,720	110,457
固定負債		
長期借入金	29,960	32,603
リース債務	586	596
繰延税金負債	694	938
株式給付引当金	24	53
役員退職慰労引当金	69	49
退職給付に係る負債	9,277	7,603
資産除去債務	885	885
その他	2,048	1,827
固定負債合計	43,545	44,559
負債合計	146,265	155,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,561	36,561
資本剰余金	6,488	6,524
利益剰余金	13,962	13,357
自己株式	△228	△430
株主資本合計	56,784	56,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,688	5,532
為替換算調整勘定	952	1,111
退職給付に係る調整累計額	7,182	9,372
その他の包括利益累計額合計	12,824	16,015
非支配株主持分	5	13
純資産合計	69,613	72,041
負債純資産合計	215,879	227,058

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	181,920	209,542
売上原価	156,151	182,288
売上総利益	25,768	27,253
販売費及び一般管理費	26,017	26,285
営業利益又は営業損失(△)	△248	968
営業外収益		
受取利息	30	27
受取配当金	531	652
持分法による投資利益	1,066	670
為替差益	1,038	983
その他	436	545
営業外収益合計	3,104	2,878
営業外費用		
支払利息	581	574
その他	309	182
営業外費用合計	891	757
経常利益	1,964	3,089
特別利益		
固定資産処分益	53	39
補助金収入	-	347
投資有価証券売却益	1,394	4
事業譲渡益	840	-
関係会社貸倒引当金戻入額	285	-
その他	430	35
特別利益合計	3,004	427
特別損失		
固定資産処分損	402	263
固定資産圧縮損	-	329
減損損失	1,317	52
事業譲渡損	-	3,192
特別退職金	433	651
投資有価証券評価損	779	12
関係会社株式評価損	395	-
その他	85	22
特別損失合計	3,414	4,523
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,554	△1,006
法人税、住民税及び事業税	881	354
法人税等調整額	△425	△797
法人税等合計	455	△443
当期純利益又は当期純損失(△)	1,098	△563
非支配株主に帰属する当期純利益	2	7
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,096	△571

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,098	△563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	745	843
為替換算調整勘定	40	171
退職給付に係る調整額	5,070	2,189
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△12
その他の包括利益合計	5,858	3,192
包括利益	6,957	2,628
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,954	2,620
非支配株主に係る包括利益	2	8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,561	8,555	10,967	△152	55,932
会計方針の変更による累積的影響額			△168		△168
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,561	8,555	10,798	△152	55,763
当期変動額					
欠損填補		△2,067	2,067		-
親会社株主に帰属する当期純利益			1,096		1,096
自己株式の取得				△75	△75
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△2,067	3,163	△75	1,020
当期末残高	36,561	6,488	13,962	△228	56,784

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,942	910	2,112	6,965	4	62,902
会計方針の変更による累積的影響額					△0	△169
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,942	910	2,112	6,965	4	62,733
当期変動額						
欠損填補						-
親会社株主に帰属する当期純利益						1,096
自己株式の取得						△75
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	745	42	5,069	5,858	0	5,859
当期変動額合計	745	42	5,069	5,858	0	6,880
当期末残高	4,688	952	7,182	12,824	5	69,613

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,561	6,488	13,962	△228	56,784
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△571		△571
自己株式の取得				△214	△214
自己株式の処分				11	11
連結範囲の変動		35	△32		2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		35	△604	△202	△771
当期末残高	36,561	6,524	13,357	△430	56,012

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,688	952	7,182	12,824	5	69,613
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△571
自己株式の取得						△214
自己株式の処分						11
連結範囲の変動						2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	843	158	2,189	3,191	8	3,199
当期変動額合計	843	158	2,189	3,191	8	2,428
当期末残高	5,532	1,111	9,372	16,015	13	72,041

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,554	△1,006
減価償却費	8,489	8,287
減損損失	1,317	52
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	281	△1,520
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	218	167
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14	△19
株式給付引当金の増減額(△は減少)	24	29
受取利息及び受取配当金	△562	△679
持分法による投資損益(△は益)	△1,066	△670
為替差損益(△は益)	△509	△573
支払利息	581	574
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,394	△4
投資有価証券評価損益(△は益)	779	12
固定資産処分損益(△は益)	349	223
事業譲渡損益(△は益)	△840	3,192
固定資産圧縮損	-	329
補助金収入	-	△347
売上債権の増減額(△は増加)	△12,551	△4,498
棚卸資産の増減額(△は増加)	96	△8,115
仕入債務の増減額(△は減少)	6,083	3,293
その他	△694	△1,243
小計	2,174	△2,517
補助金の受取額	200	547
利息及び配当金の受取額	562	680
利息の支払額	△584	△535
法人税等の支払額	△652	△896
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,698	△2,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,255	△4,546
有形及び無形固定資産の売却による収入	116	717
投資有価証券の取得による支出	△11	△11
投資有価証券の売却による収入	2,769	12
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	743	450
事業譲渡による収入	840	-
その他	△750	△186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,557	△3,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△416	3,774
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△1,000	△1,000
長期借入れによる収入	9,800	14,288
長期借入金の返済による支出	△13,998	△11,196
リース債務の返済による支出	△398	△441
自己株式の取得による支出	△75	△214
自己株式の売却による収入	0	-
非支配株主への配当金の支払額	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,091	5,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	296	213
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,654	△863
現金及び現金同等物の期首残高	15,701	9,047
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	142
現金及び現金同等物の期末残高	9,047	8,325

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理における数理計算上の差異の費用処理年数について、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を一部の連結子会社は8年～15年から7年～13年に変更しました。

この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ31百万円増加しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「機能商品事業」「紙素材事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「機能商品事業」は機能性材料等の製品群、写真感光材料、インクジェット用紙等の製品群、「紙素材事業」は印刷・情報用紙、パルプ等の製品群を取り扱う事業を遂行しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、社内組織に合わせたセグメントへ変更し、従来の「イメージング事業」と「機能材事業」を統合して「機能商品事業」、従来の「紙・パルプ事業」に「倉庫・運輸事業」を加えて「紙素材事業」としております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表 計上額 (注) 3
	機能商品 事業	紙素材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,948	135,469	178,418	3,502	181,920	—	181,920
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,300	6,234	13,535	3,517	17,052	△17,052	—
計	50,249	141,703	191,953	7,020	198,973	△17,052	181,920
セグメント利益 又は損失(△)	2,973	△3,208	△235	75	△159	△88	△248
セグメント資産	53,554	155,968	209,523	9,329	218,853	△2,974	215,879
その他の項目							
減価償却費	1,975	6,484	8,460	123	8,583	△94	8,489
持分法適用会社への 投資額	—	724	724	3,705	4,430	—	4,430
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,137	2,724	5,861	25	5,887	△95	5,791

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング業等を含んでおります。

2. 調整額は下記のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,974百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,248百万円、セグメント間取引消去△14,223百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表 計上額 (注) 3
	機能商品 事業	紙素材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	50,729	156,587	207,316	2,225	209,542	—	209,542
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,656	9,946	18,602	3,077	21,680	△21,680	—
計	59,385	166,534	225,919	5,303	231,222	△21,680	209,542
セグメント利益 又は損失(△)	4,163	△3,095	1,067	120	1,187	△219	968
セグメント資産	52,043	169,669	221,713	8,612	230,325	△3,267	227,058
その他の項目							
減価償却費	1,941	6,319	8,260	119	8,380	△93	8,287
持分法適用会社への 投資額	—	719	719	4,366	5,086	—	5,086
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,682	2,862	4,544	13	4,558	△84	4,473

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング業等を含んでおります。

2. 調整額は下記のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△3,267百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産10,925百万円、セグメント間取引消去△14,193百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,565.88円	1,646.59円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	24.62円	△12.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度203,600株、当連結会計年度911,871株)

また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度113,184株、当連結会計年度561,000株)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	69,613	72,041
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5	13
(うち非支配株主持分(百万円))	(5)	(13)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	69,608	72,028
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	44,453,109	43,744,072

4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,096	△571
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	1,096	△571
普通株式の期中平均株式数(株)	44,543,972	44,095,288

(重要な後発事象)

(完全子会社の吸収合併及び連結子会社間の合併)

当社は、2023年4月1日付でグループ組織再編（以下「本組織再編」）を行いました。

また、本組織再編に伴い消滅する北上ハイテクペーパー株式会社は特定子会社に該当しております。

1. 本組織再編の目的

当社グループは、当期より中期経営計画(2023年3月期-2025年3月期)を開始し、経営基盤の強化と新しい三菱製紙グループの創造に取り組んでおります。その中の取り組みとして、当社グループ子会社を合併することで、組織合理化による固定費削減とコーポレートガバナンスの強化を進めてまいります。

2. 本組織再編の概要

企業結合日を2023年4月1日として、以下に記載した本組織再編を行いました。

なお、いずれも結合後企業の名称に変更はありません。

①当社及び北上サイト子会社の統合

当社を吸収合併存続会社とし、北上ハイテクペーパー株式会社及び北菱興業株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施しました。

<結合企業の名称及び事業の内容>

	結合企業の名称	事業の内容
存続会社	三菱製紙株式会社	紙・パルプ・写真感光材料の製造、加工および販売
消滅会社	北上ハイテクペーパー株式会社	パルプ、レジソコート紙、衛生用品の製造、加工及び販売
	北菱興業株式会社	紙の製造請負・仕上、雑作業

②販売子会社の統合

三菱王子紙販売株式会社を吸収合併存続会社とし、ダイヤミック株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施しました。

<結合企業の名称及び事業の内容>

	結合企業の名称	事業の内容
存続会社	三菱王子紙販売株式会社	紙、薬品等の販売
消滅会社	ダイヤミック株式会社	印刷製版材料等の販売

③八戸サイト子会社の統合

エム・ピー・エム・オペレーション株式会社を吸収合併存続会社とし、八戸紙業株式会社及び八菱興業株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施しました。

<結合企業の名称及び事業の内容>

	結合企業の名称	事業の内容
存続会社	エム・ピー・エム・オペレーション株式会社	八戸工場の運営管理・生産活動の受託
消滅会社	八戸紙業株式会社	紙の断裁及び選別包装、紙製品の保管、出荷
	八菱興業株式会社	構内運搬及び雑作業、包装紙の加工

3. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。



2024年2月15日

合併に係わる事前開示書類

京都府長岡京市神足橋本 15 番地
京菱ケミカル株式会社
代表取締役 徳永 幸雄



会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条の定めに従い、下記のとおり吸収合併契約等の内容その他法務省令に定める事項を記載した書面を備え置くこととします。

1. 吸収合併契約の内容 (法 782 条 1 項 1 号)

別添のとおり、2024 年 4 月 1 日付けで、当社、新北菱林産株式会社及び高砂紙業株式会社を吸収合併消滅会社、三菱製紙株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併契約を締結しました。

2. 合併対価の相当性に関する事項及び合併対価について参考となるべき事項 (規則 182 条 1 項 1 号・2 号)

三菱製紙株式会社は、吸収合併消滅会社である当社と新北菱林産株式会社及び高砂紙業株式会社の発行済み株式全部を所有しているため、合併に際しては株式の発行および金銭等の交付は行いません。

3. 吸収合併に係る新株予約権の定めに関する事項 (規則 182 条 1 項 3 号)

当社は、新株予約権を発行していません。

4. 計算書類等に関する事項 (規則 182 条 1 項 4 号、6 項)

吸収合併存続会社である三菱製紙株式会社の最終事業年度 (2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日) に係わる計算書類等は別添のとおりです。

なお、最終事業年度の末日後、重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

当社の最終事業年度 (2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日) の末日後、重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

新北菱林産株式会社の最終事業年度 (2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日) の末日後、重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

高砂紙業株式会社の最終事業年度（2022年4月1日～2023年3月31日）の末日後、重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

5. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（規則182条1項5号）

いずれの会社についても、資産の額が負債の額を上回っております。また、合併の効力発生日までに資産および負債の状態に重大な変動を生じる事態は現在のところ予測されておりません。よって、本件吸収合併により当社の負担すべき債務について、履行の見込みがあると判断します。

以 上

合併契約書

三菱製紙株式会社（以下「甲」という。）、新北菱林産株式会社（以下「乙1」という。）、京菱ケミカル株式会社（以下「乙2」という。）及び高砂紙業株式会社（以下「乙3」といい、乙1から乙3までを総称して以下「乙」という。）は、次のとおり合併契約を締結する。

第1条（合併の方法）

甲乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併し（以下「本合併」という。）、甲が乙の権利義務の全部を承継する。

第2条（当事会社の商号及び住所）

本合併に係わる吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は次のとおりである。

1)吸収合併存続会社

商号：三菱製紙株式会社

住所：東京都墨田区両国2丁目10番14号

2)吸収合併消滅会社

（乙1）

商号：新北菱林産株式会社

住所：青森県八戸市大字河原木字青森谷地3番地

（乙2）

商号：京菱ケミカル株式会社

住所：京都府長岡京市神足橋本15番地

（乙3）

商号：高砂紙業株式会社

住所：兵庫県高砂市高砂町栄町105番地

第3条（無対価合併）

甲は本合併に際して、乙の株主に対して株式の発行及び金銭等の交付をしないものとする。

第4条（合併により増加する資本金及び準備金等の額）

本合併により甲の資本金及び資本準備金は増加しない。

第5条（本合併の効力発生日）

本合併の効力発生日は、2024年4月1日とする。ただし、吸収合併の手続きの進行に応じ、必要あるときは、甲乙協議のうえこれを変更することができる。

第6条（合併承認取締役会）

甲乙は、効力発生日の前日までに、取締役会を開催し、本契約の承認を求める。

第7条（会社財産の引継）

甲は、効力発生日において、効力発生日の前日における乙の全ての資産及び負債並びに権利義務の一切を承継する。

第8条（善管注意義務）

甲乙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者としての注意をもってそれぞれの業務を執行し、かつ、一切の財産管理をするものとし、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲乙協議のうえ、これを実行する。

第9条（解散の費用）

効力発生日において、乙の解散のために支出する費用は、すべて甲の負担とする。

第10条（協議事項）

本契約に定めた事項のほか、合併に関し必要な事項があるときは、本契約の趣旨に基づいて、甲乙協議のうえ、決定する。

以上の契約を証するため本書1通を作成し、甲が本紙を乙1から乙3がその写しをそれぞれ保有する。

2023年11月13日

東京都墨田区両国2丁目10番14号
甲 三菱製紙株式会社
代表取締役社長 木坂 隆一



青森県八戸市大字河原木字青森谷地3番地
乙1 新北菱林産株式会社
代表取締役社長 今堀 悟朗



京都府長岡京市神足橋本15番地
乙2 京菱ケミカル株式会社
代表取締役社長 徳永 幸雄



兵庫県高砂市高砂町栄町105番地
乙3 高砂紙業株式会社
代表取締役社長 及川 浩典



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

 2023年5月11日
東

上場会社名 三菱製紙株式会社 上場取引所
 コード番号 3864 URL <https://www.mpm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木坂 隆一
 問合せ先責任者 (役職名) 企画管理本部 経理部長 (氏名) 井能 裕之 (TEL) 03-5600-1407
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)
(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	209,542	15.2	968	—	3,089	57.3	△571	—
2022年3月期	181,920	12.1	△248	—	1,964	—	1,096	—

(注) 包括利益 2023年3月期 2,628百万円(△62.2%) 2022年3月期 6,957百万円(168.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△12.97	—	△0.8	1.4	0.5
2022年3月期	24.62	—	1.7	0.9	△0.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 670百万円 2022年3月期 1,066百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	227,058	72,041	31.7	1,646.59
2022年3月期	215,879	69,613	32.2	1,565.88

(参考) 自己資本 2023年3月期 72,028百万円 2022年3月期 69,608百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△2,721	△3,565	5,209	8,325
2022年3月期	1,698	△2,557	△6,091	9,047

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	223	—	0.3
	—	0.00	—	5.00	5.00		5.5	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,000	9.6	1,000	—	1,000	△33.5	0	—	0.00
通期	220,000	5.0	6,000	519.6	6,500	110.4	4,000	—	91.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	44,741,433株	2022年3月期	44,741,433株
② 期末自己株式数	2023年3月期	997,361株	2022年3月期	288,324株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	44,095,288株	2022年3月期	44,543,972株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が所有する当社株式は「(3) 発行済株式数（普通株式）」において自己株式として取り扱っております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	107,191	11.9	△1,361	—	2,086	△54.5	708	△60.5
2022年3月期	95,823	10.6	159	—	4,589	—	1,793	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	16.06		—					
2022年3月期	40.26		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	168,320		49,789		29.6	1,137.91		
2022年3月期	163,109		49,064		30.1	1,103.46		

(参考) 自己資本 2023年3月期 49,789百万円 2022年3月期 49,064百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期は、新型コロナウイルス感染症拡大に対する感染対策と経済活動の両立が進み、経済活動は一定程度の回復が続きました。一方、ウクライナ情勢の長期化、原燃料価格の高騰、為替相場の変動など、依然として不確実性が高い状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、ウィズコロナへのシフトがみられた一方、原油・石炭・天然ガス・木材チップなどの原燃料価格高騰の影響を大きく受けました。

このような状況下、当社グループは各事業の需要動向に合わせた生産体制により、生産性の向上を図るとともに、販売面では製品価格の改定や新製品の拡販に努めました。

また、当期より当社グループでは「新しい三菱製紙グループの創造」とのスローガンを掲げて「中期経営計画」(2023年3月期～2025年3月期)を開始しております。

「中期経営計画」(2023年3月期～2025年3月期)の基本方針は以下の通りです。

- ① 「選択と集中」「新事業拡大」による収益力の強化
- ② グリーン社会への貢献
- ③ サステナビリティ向上のための組織変革

中期経営計画の方針に沿って、「選択と集中」につきましては、様々な取り組みを進めました。2023年1月30日にドイツ事業フレンスブルク工場の事業売却を決定しました。持分譲渡実行日は2023年度上期を予定しております。また、2023年4月1日付でグループ組織再編を行いました。販売体制の効率化に向け、ダイヤミック株式会社を三菱王子紙販売株式会社に統合し、当社グループの販売代理店を1社に統合しました。これにより同社は、分野にかかわらず当社グループ製品の販売を担う唯一の販売社として、グループ全体の販売最適化を進めてまいります。この他に、当社と北上サイト子会社の統合、八戸サイト子会社同士の統合などを行い、収益性向上施策として選択と集中、グループの組織変革を進めました。

これらの結果、当期の連結売上高は、原燃料価格高騰影響を受けた製品価格改定等により、2,095億4千2百万円(前期比15.2%増)となりました。

損益面では、原燃料価格高騰の影響が大きかったものの、製品価格改定、固定費削減・原単位向上等のコストダウン効果により、連結営業利益は9億6千8百万円(前期は連結営業損失2億4千8百万円)、為替差益等も加わり連結経常利益は30億8千9百万円(前期は連結経常利益19億6千4百万円)となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、ドイツ事業フレンスブルク工場の事業売却に伴う事業譲渡損等、「選択と集中」のための特別損失の計上により5億7千1百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りとなりました。

なお、当連結会計年度より、社内組織に合わせたセグメントへ変更し、従来の「イメージング事業」と「機能材事業」を統合して「機能商品事業」、従来の「紙・パルプ事業」に「倉庫・運輸事業」を加えて「紙素材事業」としております。

(単位：百万円)

		売上高			営業利益 (△は損失)		
		2022年3月期	2023年3月期	増減率	2022年3月期	2023年3月期	増減率
報告 セグメント	機能商品	50,249	59,385	18.2	2,973	4,163	40.0
	紙素材	141,703	166,534	17.5	△3,208	△3,095	—
	計	191,953	225,919	17.7	△235	1,067	—
その他		7,020	5,303	△24.5	75	120	58.8
計		198,973	231,222	16.2	△159	1,187	—
調整額 (注)		△17,052	△21,680		△88	△219	
合計		181,920	209,542	15.2	△248	968	—

(注) 調整額は主として内部取引に係るものです。

(機能商品事業)

機能材関連製品は、バッテリーセパレータや電子工業材料のエレクトロニクス関連製品、化粧板原紙、テープ原紙などの販売金額は前年を上回りましたが、エアフィルター、水処理膜支持体、壁紙用裏打紙の販売金額は前年を下回りました。

メルトブロー不織布は、抗菌・抗ウイルスなどの機能を持たせた集塵フィルターなどラインアップを拡充しました。また、ヘルスケア分野として卵子や胚を超急速でガラス化保存する凍結デバイス「ディアムール」の立ち上げに注力しました。

イメージングメディア関連製品は、印刷製版材料及び写真用原紙の販売数量は減少しましたが、インクジェット用紙の海外向け拡販や販売価格改定及び為替の影響で販売金額は前年を上回りました。

この結果、機能商品事業全体としては、原燃料価格高騰の影響が大きかったものの、成長商品の拡販や価格改定により、増収増益となりました。

引き続き、中期経営計画の重点分野である機能性不織布関連事業においては、水処理膜支持体の新規ユーザー獲得や食品・飲料・医療など特殊膜分野への展開に加え、耐熱不織布、メルトブロー不織布などの拡販、エレクトロニクス関連製品では、需要拡大が見込まれる自動車向け蓄電用セパレータや特殊ドライフィルムレジストを起点とした電子工業材料の拡販に注力してまいります。また、テープ原紙や滅菌紙につきましても、更なる拡販に取り組んでまいります。

画像出力や印刷向けを中心に需要が減少しているイメージングメディア関連製品は、ラベル用途や産業用インクジェットなど新たな需要を取り込み、販売数量の維持に努めると共に、継続して生産体制の見直しを図り、収益向上に取り組んでまいります。

(紙素材事業)

国内市場は、需要減少が続く印刷用紙を中心に販売数量は減少したものの、価格改定効果もあり販売金額は増加しました。輸出は、販売数量、金額ともに一定程度回復しました。

市販パルプは、原燃料高によるコスト増で国内製品価格の修正を実施、輸出は円安効果もあり、販売数量、金額ともに増加しました。

ドイツ事業は、販売数量は前年を下回りましたが、天然ガス・パルプ価格を中心とする原燃料価格の高騰を受け販売価格改定を実施した結果、販売金額は増加しました。

この結果、紙素材事業全体としては、原燃料価格高騰の影響が大きかったものの、価格改定により、増収増益となりました。

価格改定効果の維持、生産体制最適化と在庫水準適正化の取り組み継続に加え、脱プラスチックに寄与する機能性を付与した晒クラフト紙の拡販、バリアコート紙の品揃え拡大等で、製品ポートフォリオの転換と早期の収益安定化を目指してまいります。

ドイツ事業は、引き続きコストと製品価格のバランスの維持、フランスブルク工場売却後の生産体制の再構築によるコストダウンに取り組み、安定した収益の確保を目指してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、売掛金、棚卸資産の増加等により前連結会計年度末に比べ111億7千9百万円増加し、2,270億5千8百万円となりました。

負債は、借入金、支払手形及び買掛金の増加等により前連結会計年度末に比べ87億5千1百万円増加し、1,550億1千6百万円となりました。

純資産は、退職給付に係る調整累計額の増加等により前連結会計年度末に比べ24億2千8百万円増加し、720億4千1百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.5ポイント減少し、31.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億2千1百万円減少し、83億2千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ44億2千万円増加し、27億2千1百万円となりました。収入の主な内訳は、減価償却費82億8千7百万円、仕入債務の増加32億9千3百万円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加81億1千5百万円、売上債権の増加44億9千8百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ10億7百万円増加し、35億6千5百万円となりました。支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出45億4千6百万円、収入の主な内訳は、有形及び無形固定資産の売却による収入7億1千7百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ113億円増加し、52億9百万円となりました。これは主に借入金の増加によるものです。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績につきましては、売上高は2,200億円、営業利益は60億円、経常利益は65億円、親会社株主に帰属する当期純利益は40億円を予想しております。

上記業績見通しは、為替レート135円/米ドル、145円/ユーロを前提としております。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当等の決定に関しましては、株主への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、各事業年度の業績と今後の経営諸施策に備えるための内部留保を総合的に勘案しながら、配当を安定的に継続することを基本方針とします。

当事業年度の期末配当につきましては、配当を安定的に維持することと、直近の業績動向を総合的に勘案した結果、1株当たり5円の期末配当を実施する予定としております。

なお、次期の配当につきましては、上記基本方針に基づき、1株当たり5円の期末配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

今後の国内他社のIFRS採用動向等を勘案し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,047	8,325
受取手形	7,724	8,074
売掛金	33,879	38,470
商品及び製品	23,446	25,257
仕掛品	6,487	6,322
原材料及び貯蔵品	10,857	18,498
その他	3,969	4,166
貸倒引当金	△130	△92
流動資産合計	95,282	109,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	98,523	96,663
減価償却累計額	△76,122	△76,243
減損損失累計額	△1,065	△716
建物及び構築物(純額)	21,335	19,703
機械装置及び運搬具	357,786	359,855
減価償却累計額	△319,028	△323,296
減損損失累計額	△1,063	△1,640
機械装置及び運搬具(純額)	37,694	34,918
土地	21,276	20,625
リース資産	4,050	4,651
減価償却累計額	△2,893	△3,512
リース資産(純額)	1,156	1,138
建設仮勘定	1,638	733
その他	8,830	8,861
減価償却累計額	△7,308	△7,426
減損損失累計額	△32	△299
その他(純額)	1,489	1,135
有形固定資産合計	84,590	78,256
無形固定資産		
その他	1,864	2,379
無形固定資産合計	1,864	2,379
投資その他の資産		
投資有価証券	19,868	21,605
長期貸付金	1,215	765
退職給付に係る資産	10,662	12,035
繰延税金資産	1,384	2,132
その他	1,081	923
貸倒引当金	△70	△64
投資その他の資産合計	34,141	37,398
固定資産合計	120,596	118,034
資産合計	215,879	227,058

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,617	28,710
電子記録債務	3,541	3,485
短期借入金	56,433	61,467
コマーシャル・ペーパー	6,000	5,000
リース債務	380	509
未払費用	6,728	6,597
未払法人税等	475	302
契約負債	500	371
事業譲渡損失引当金	-	1,614
その他	4,043	2,399
流動負債合計	102,720	110,457
固定負債		
長期借入金	29,960	32,603
リース債務	586	596
繰延税金負債	694	938
株式給付引当金	24	53
役員退職慰労引当金	69	49
退職給付に係る負債	9,277	7,603
資産除去債務	885	885
その他	2,048	1,827
固定負債合計	43,545	44,559
負債合計	146,265	155,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,561	36,561
資本剰余金	6,488	6,524
利益剰余金	13,962	13,357
自己株式	△228	△430
株主資本合計	56,784	56,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,688	5,532
為替換算調整勘定	952	1,111
退職給付に係る調整累計額	7,182	9,372
その他の包括利益累計額合計	12,824	16,015
非支配株主持分	5	13
純資産合計	69,613	72,041
負債純資産合計	215,879	227,058

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	181,920	209,542
売上原価	156,151	182,288
売上総利益	25,768	27,253
販売費及び一般管理費	26,017	26,285
営業利益又は営業損失(△)	△248	968
営業外収益		
受取利息	30	27
受取配当金	531	652
持分法による投資利益	1,066	670
為替差益	1,038	983
その他	436	545
営業外収益合計	3,104	2,878
営業外費用		
支払利息	581	574
その他	309	182
営業外費用合計	891	757
経常利益	1,964	3,089
特別利益		
固定資産処分益	53	39
補助金収入	-	347
投資有価証券売却益	1,394	4
事業譲渡益	840	-
関係会社貸倒引当金戻入額	285	-
その他	430	35
特別利益合計	3,004	427
特別損失		
固定資産処分損	402	263
固定資産圧縮損	-	329
減損損失	1,317	52
事業譲渡損	-	3,192
特別退職金	433	651
投資有価証券評価損	779	12
関係会社株式評価損	395	-
その他	85	22
特別損失合計	3,414	4,523
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,554	△1,006
法人税、住民税及び事業税	881	354
法人税等調整額	△425	△797
法人税等合計	455	△443
当期純利益又は当期純損失(△)	1,098	△563
非支配株主に帰属する当期純利益	2	7
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,096	△571

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,098	△563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	745	843
為替換算調整勘定	40	171
退職給付に係る調整額	5,070	2,189
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△12
その他の包括利益合計	5,858	3,192
包括利益	6,957	2,628
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,954	2,620
非支配株主に係る包括利益	2	8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,561	8,555	10,967	△152	55,932
会計方針の変更による累積的影響額			△168		△168
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,561	8,555	10,798	△152	55,763
当期変動額					
欠損填補		△2,067	2,067		-
親会社株主に帰属する当期純利益			1,096		1,096
自己株式の取得				△75	△75
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△2,067	3,163	△75	1,020
当期末残高	36,561	6,488	13,962	△228	56,784

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,942	910	2,112	6,965	4	62,902
会計方針の変更による累積的影響額					△0	△169
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,942	910	2,112	6,965	4	62,733
当期変動額						
欠損填補						-
親会社株主に帰属する当期純利益						1,096
自己株式の取得						△75
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	745	42	5,069	5,858	0	5,859
当期変動額合計	745	42	5,069	5,858	0	6,880
当期末残高	4,688	952	7,182	12,824	5	69,613

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,561	6,488	13,962	△228	56,784
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△571		△571
自己株式の取得				△214	△214
自己株式の処分				11	11
連結範囲の変動		35	△32		2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	35	△604	△202	△771
当期末残高	36,561	6,524	13,357	△430	56,012

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,688	952	7,182	12,824	5	69,613
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△571
自己株式の取得						△214
自己株式の処分						11
連結範囲の変動						2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	843	158	2,189	3,191	8	3,199
当期変動額合計	843	158	2,189	3,191	8	2,428
当期末残高	5,532	1,111	9,372	16,015	13	72,041

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,554	△1,006
減価償却費	8,489	8,287
減損損失	1,317	52
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	281	△1,520
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	218	167
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14	△19
株式給付引当金の増減額(△は減少)	24	29
受取利息及び受取配当金	△562	△679
持分法による投資損益(△は益)	△1,066	△670
為替差損益(△は益)	△509	△573
支払利息	581	574
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,394	△4
投資有価証券評価損益(△は益)	779	12
固定資産処分損益(△は益)	349	223
事業譲渡損益(△は益)	△840	3,192
固定資産圧縮損	-	329
補助金収入	-	△347
売上債権の増減額(△は増加)	△12,551	△4,498
棚卸資産の増減額(△は増加)	96	△8,115
仕入債務の増減額(△は減少)	6,083	3,293
その他	△694	△1,243
小計	2,174	△2,517
補助金の受取額	200	547
利息及び配当金の受取額	562	680
利息の支払額	△584	△535
法人税等の支払額	△652	△896
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,698	△2,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,255	△4,546
有形及び無形固定資産の売却による収入	116	717
投資有価証券の取得による支出	△11	△11
投資有価証券の売却による収入	2,759	12
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	743	450
事業譲渡による収入	840	-
その他	△750	△186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,557	△3,565

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△416	3,774
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△1,000	△1,000
長期借入れによる収入	9,800	14,288
長期借入金の返済による支出	△13,998	△11,196
リース債務の返済による支出	△398	△441
自己株式の取得による支出	△75	△214
自己株式の売却による収入	0	-
非支配株主への配当金の支払額	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,091	5,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	296	213
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,654	△863
現金及び現金同等物の期首残高	15,701	9,047
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	142
現金及び現金同等物の期末残高	9,047	8,325

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理における数理計算上の差異の費用処理年数について、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を一部の連結子会社は8年～15年から7年～13年に変更しました。

この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ31百万円増加しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「機能商品事業」「紙素材事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「機能商品事業」は機能性材料等の製品群、写真感光材料、インクジェット用紙等の製品群、「紙素材事業」は印刷・情報用紙、パルプ等の製品群を取り扱う事業を遂行しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、社内組織に合わせたセグメントへ変更し、従来の「イメージング事業」と「機能材事業」を統合して「機能商品事業」、従来の「紙・パルプ事業」に「倉庫・運輸事業」を加えて「紙素材事業」としております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表 計上額 (注) 3
	機能商品 事業	紙素材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,948	135,469	178,418	3,502	181,920	—	181,920
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,300	6,234	13,535	3,517	17,052	△17,052	—
計	50,249	141,703	191,953	7,020	198,973	△17,052	181,920
セグメント利益 又は損失(△)	2,973	△3,208	△235	75	△159	△88	△248
セグメント資産	53,554	155,968	209,523	9,329	218,853	△2,974	215,879
その他の項目							
減価償却費	1,975	6,484	8,460	123	8,583	△94	8,489
持分法適用会社への 投資額	—	724	724	3,705	4,430	—	4,430
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,137	2,724	5,861	25	5,887	△95	5,791

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング業等を含んでおります。

2. 調整額は下記のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△2,974百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,248百万円、セグメント間取引消去△14,223百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表 計上額 (注) 3
	機能商品 事業	紙素材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	50,729	156,587	207,316	2,225	209,542	—	209,542
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,656	9,946	18,602	3,077	21,680	△21,680	—
計	59,385	166,534	225,919	5,303	231,222	△21,680	209,542
セグメント利益 又は損失(△)	4,163	△3,095	1,067	120	1,187	△219	968
セグメント資産	52,043	169,669	221,713	8,612	230,325	△3,267	227,058
その他の項目							
減価償却費	1,941	6,319	8,260	119	8,380	△93	8,287
持分法適用会社への 投資額	—	719	719	4,366	5,086	—	5,086
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,682	2,862	4,544	13	4,558	△84	4,473

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング業等を含んでおります。

2. 調整額は下記のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△3,267百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産10,925百万円、セグメント間取引消去△14,193百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,565.88円	1,646.59円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	24.62円	△12.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度203,600株、当連結会計年度911,871株)

また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度113,184株、当連結会計年度561,000株)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	69,613	72,041
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5	13
(うち非支配株主持分(百万円))	(5)	(13)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	69,608	72,028
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	44,453,109	43,744,072

4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,096	△571
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	1,096	△571
普通株式の期中平均株式数(株)	44,543,972	44,095,288

(重要な後発事象)

(完全子会社の吸収合併及び連結子会社間の合併)

当社は、2023年4月1日付でグループ組織再編（以下「本組織再編」）を行いました。

また、本組織再編に伴い消滅する北上ハイテクペーパー株式会社は特定子会社に該当しております。

1. 本組織再編の目的

当社グループは、当期より中期経営計画(2023年3月期-2025年3月期)を開始し、経営基盤の強化と新しい三菱製紙グループの創造に取り組んでおります。その中の取り組みとして、当社グループ子会社を合併することで、組織合理化による固定費削減とコーポレートガバナンスの強化を進めてまいります。

2. 本組織再編の概要

企業結合日を2023年4月1日として、以下に記載した本組織再編を行いました。

なお、いずれも結合後企業の名称に変更はありません。

①当社及び北上サイト子会社の統合

当社を吸収合併存続会社とし、北上ハイテクペーパー株式会社及び北菱興業株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施しました。

<結合企業の名称及び事業の内容>

	結合企業の名称	事業の内容
存続会社	三菱製紙株式会社	紙・パルプ・写真感光材料の製造、加工および販売
消滅会社	北上ハイテクペーパー株式会社	パルプ、レジコート紙、衛生用品の製造、加工及び販売
	北菱興業株式会社	紙の製造請負・仕上、雑作業

②販売子会社の統合

三菱王子紙販売株式会社を吸収合併存続会社とし、ダイヤミック株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施しました。

<結合企業の名称及び事業の内容>

	結合企業の名称	事業の内容
存続会社	三菱王子紙販売株式会社	紙、薬品等の販売
消滅会社	ダイヤミック株式会社	印刷製版材料等の販売

③八戸サイト子会社の統合

エム・ピー・エム・オペレーション株式会社を吸収合併存続会社とし、八戸紙業株式会社及び八菱興業株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施しました。

<結合企業の名称及び事業の内容>

	結合企業の名称	事業の内容
存続会社	エム・ピー・エム・オペレーション株式会社	八戸工場の運営管理・生産活動の受託
消滅会社	八戸紙業株式会社	紙の断裁及び選別包装、紙製品の保管、出荷
	八菱興業株式会社	構内運搬及び雑作業、包装紙の加工

3. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

2024年2月15日

合併に係わる事前開示書類

高砂市高砂町栄町 105 番地
高砂紙業株式会社
代表取締役 及川 浩典



会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条の定めに従い、下記のとおり吸収合併契約等の内容その他法務省令に定める事項を記載した書面を備え置くこととします。

1. 吸収合併契約の内容 (法 782 条 1 項 1 号)

別添のとおり、2024 年 4 月 1 日付けで、当社を吸収合併消滅会社、三菱製紙株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併契約を締結しました。

2. 合併対価の相当性に関する事項及び合併対価について参考となるべき事項 (規則 182 条 1 項 1 号・2 号)

三菱製紙株式会社は、吸収合併消滅会社である当社の発行済み株式全部を所有しているため、合併に際しては株式の発行および金銭等の交付は行いません。

3. 吸収合併に係る新株予約権の定めに関する事項 (規則 182 条 1 項 3 号)

当社は、新株予約権を発行していません。

4. 計算書類等に関する事項 (規則 182 条 1 項 4 号、6 項)

吸収合併存続会社である三菱製紙株式会社の最終事業年度 (2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日) に係わる計算書類等は別添のとおりです。

なお、最終事業年度の末日後、重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

当社の最終事業年度 (2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日) の末日後、重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

5. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項 (規則 182 条 1 項 5 号)

いずれの会社についても、資産の額が負債の額を上回っております。また、合併の効力発生日までに資産および負債の状態に重大な変動を生じる事態は現在のところ予測されておりません。よって、本件吸収合併により当社の負担すべき債務について、履行の見込みがあると判断します。

以 上

合併契約書

三菱製紙株式会社（以下「甲」という。）、新北菱林産株式会社（以下「乙1」という。）、京菱ケミカル株式会社（以下「乙2」という。）及び高砂紙業株式会社（以下「乙3」といい、乙1から乙3までを総称して以下「乙」という。）は、次のとおり合併契約を締結する。

第1条（合併の方法）

甲乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併し（以下「本合併」という。）、甲が乙の権利義務の全部を承継する。

第2条（当事会社の商号及び住所）

本合併に係わる吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は次のとおりである。

1)吸収合併存続会社

商号：三菱製紙株式会社

住所：東京都墨田区両国2丁目10番14号

2)吸収合併消滅会社

（乙1）

商号：新北菱林産株式会社

住所：青森県八戸市大字河原木字青森谷地3番地

（乙2）

商号：京菱ケミカル株式会社

住所：京都府長岡京市神足橋本15番地

（乙3）

商号：高砂紙業株式会社

住所：兵庫県高砂市高砂町栄町105番地

第3条（無対価合併）

甲は本合併に際して、乙の株主に対して株式の発行及び金銭等の交付をしないものとする。

第4条（合併により増加する資本金及び準備金等の額）

本合併により甲の資本金及び資本準備金は増加しない。

第5条（本合併の効力発生日）

本合併の効力発生日は、2024年4月1日とする。ただし、吸収合併の手続きの進行に応じ、必要あるときは、甲乙協議のうえこれを変更することができる。

第6条（合併承認取締役会）

甲乙は、効力発生日の前日までに、取締役会を開催し、本契約の承認を求める。

第7条（会社財産の引継）

甲は、効力発生日において、効力発生日の前日における乙の全ての資産及び負債並びに権利義務の一切を承継する。

第8条（善管注意義務）

甲乙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者としての注意をもってそれぞれの業務を執行し、かつ、一切の財産管理をするものとし、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲乙協議のうえ、これを実行する。

第9条（解散の費用）

効力発生日において、乙の解散のために支出する費用は、すべて甲の負担とする。

第10条（協議事項）

本契約に定めた事項のほか、合併に関し必要な事項があるときは、本契約の趣旨に基づいて、甲乙協議のうえ、決定する。

以上の契約を証するため本書1通を作成し、甲が本紙を乙1から乙3がその写しをそれぞれ保有する。

2023年11月13日

東京都墨田区両国2丁目10番14号
甲 三菱製紙株式会社
代表取締役社長 木坂 隆



青森県八戸市大字河原木字青森谷地3番地
乙1 新北菱林産株式会社
代表取締役社長 今堀 悟朗



兵庫県高砂市高砂町栄町105番地
乙3 高砂紙業株式会社
代表取締役社長 及川 浩典



京都府長岡京市神足橋本15番地
乙2 京菱ケミカル株式会社
代表取締役社長 徳永 幸雄



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場会社名 三菱製紙株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3864 URL <https://www.mpm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木坂 隆一
 問合せ先責任者 (役職名) 企画管理本部 経理部長 (氏名) 井能 裕之 (TEL) 03-5600-1407
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)
(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	209,542	15.2	968	—	3,089	57.3	△571	—
2022年3月期	181,920	12.1	△248	—	1,964	—	1,096	—

(注) 包括利益 2023年3月期 2,628百万円(△62.2%) 2022年3月期 6,957百万円(168.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△12.97	—	△0.8	1.4	0.5
2022年3月期	24.62	—	1.7	0.9	△0.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 670百万円 2022年3月期 1,066百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	227,058	72,041	31.7	1,646.59
2022年3月期	215,879	69,613	32.2	1,565.88

(参考) 自己資本 2023年3月期 72,028百万円 2022年3月期 69,608百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△2,721	△3,565	5,209	8,325
2022年3月期	1,698	△2,557	△6,091	9,047

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	223	—	0.3
2024年3月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		5.5	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,000	9.6	1,000	—	1,000	△33.5	0	—	0.00
通期	220,000	5.0	6,000	519.6	6,500	110.4	4,000	—	91.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	44,741,433株	2022年3月期	44,741,433株
2023年3月期	997,361株	2022年3月期	288,324株
2023年3月期	44,095,288株	2022年3月期	44,543,972株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が所有する当社株式は「(3) 発行済株式数（普通株式）」において自己株式として取り扱っております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	107,191	11.9	△1,361	—	2,086	△54.5	708	△60.5
2022年3月期	95,823	10.6	159	—	4,589	—	1,793	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	16.06		—					
2022年3月期	40.26		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	168,320	49,789	49,789	29.6	1,137.91			
2022年3月期	163,109	49,064	49,064	30.1	1,103.46			

(参考) 自己資本 2023年3月期 49,789百万円 2022年3月期 49,064百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期は、新型コロナウイルス感染症拡大に対する感染対策と経済活動の両立が進み、経済活動は一定程度の回復が続きました。一方、ウクライナ情勢の長期化、原燃料価格の高騰、為替相場の変動など、依然として不確実性が高い状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、ウィズコロナへのシフトがみられた一方、原油・石炭・天然ガス・木材チップなどの原燃料価格高騰の影響を大きく受けました。

このような状況下、当社グループは各事業の需要動向に合わせた生産体制により、生産性の向上を図るとともに、販売面では製品価格の改定や新製品の拡販に努めました。

また、当期より当社グループでは「新しい三菱製紙グループの創造」とのスローガンを掲げて「中期経営計画」(2023年3月期～2025年3月期)を開始しております。

「中期経営計画」(2023年3月期～2025年3月期)の基本方針は以下の通りです。

- ① 「選択と集中」「新事業拡大」による収益力の強化
- ② グリーン社会への貢献
- ③ サステナビリティ向上のための組織変革

中期経営計画の方針に沿って、「選択と集中」につきましては、様々な取り組みを進めました。2023年1月30日にドイツ事業フランスブルク工場の事業売却を決定しました。持分譲渡実行日は2023年度上期を予定しております。また、2023年4月1日付でグループ組織再編を行いました。販売体制の効率化に向け、ダイヤミック株式会社を三菱王子紙販売株式会社に統合し、当社グループの販売代理店を1社に統合しました。これにより同社は、分野にかかわらず当社グループ製品の販売を担う唯一の販売社として、グループ全体の販売最適化を進めてまいります。この他に、当社と北上サイト子会社の統合、八戸サイト子会社同士の統合などを行い、収益性向上施策として選択と集中、グループの組織変革を進めました。

これらの結果、当期の連結売上高は、原燃料価格高騰影響を受けた製品価格改定等により、2,095億4千2百万円(前期比15.2%増)となりました。

損益面では、原燃料価格高騰の影響が大きかったものの、製品価格改定、固定費削減・原単位向上等のコストダウン効果により、連結営業利益は9億6千8百万円(前期は連結営業損失2億4千8百万円)、為替差益等も加わり連結経常利益は30億8千9百万円(前期は連結経常利益19億6千4百万円)となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、ドイツ事業フランスブルク工場の事業売却に伴う事業譲渡損等、「選択と集中」のための特別損失の計上により5億7千1百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りとなりました。

なお、当連結会計年度より、社内組織に合わせたセグメントへ変更し、従来の「イメージング事業」と「機能材事業」を統合して「機能商品事業」、従来の「紙・ハルブ事業」に「倉庫・運輸事業」を加えて「紙素材事業」としております。

(単位：百万円)

		売上高			営業利益(△は損失)		
		2022年3月期	2023年3月期	増減率	2022年3月期	2023年3月期	増減率
報告 セグメント	機能商品	50,249	59,385	18.2	2,973	4,163	40.0
	紙素材	141,703	166,534	17.5	△3,208	△3,095	—
	計	191,953	225,919	17.7	△235	1,067	—
その他		7,020	5,303	△24.5	75	120	58.8
計		198,973	231,222	16.2	△159	1,187	—
調整額(注)		△17,052	△21,680		△88	△219	
合計		181,920	209,542	15.2	△248	968	—

(注) 調整額は主として内部取引に係るものです。

(機能商品事業)

機能材関連製品は、バッテリーセパレーターや電子工業材料のエレクトロニクス関連製品、化粧板原紙、テープ原紙などの販売金額は前年を上回りましたが、エアフィルター、水処理膜支持体、壁紙用裏打紙の販売金額は前年を下回りました。

メルトブロー不織布は、抗菌・抗ウイルスなどの機能を持たせた集塵フィルターなどラインアップを拡充しました。また、ヘルスケア分野として卵子や胚を超急速でガラス化保存する凍結デバイス「ディアムール」の立ち上げに注力しました。

イメージングメディア関連製品は、印刷製版材料及び写真用原紙の販売数量は減少しましたが、インクジェット用紙の海外向け拡販や販売価格改定及び為替の影響で販売金額は前年を上回りました。

この結果、機能商品事業全体としては、原燃料価格高騰の影響が大きかったものの、成長商品の拡販や価格改定により、増収増益となりました。

引き続き、中期経営計画の重点分野である機能性不織布関連事業においては、水処理膜支持体の新規ユーザー獲得や食品・飲料・医療など特殊膜分野への展開に加え、耐熱不織布、メルトブロー不織布などの拡販、エレクトロニクス関連製品では、需要拡大が見込まれる自動車向け蓄電用セパレーターや特殊ドライフィルムレジストを起点とした電子工業材料の拡販に注力してまいります。また、テープ原紙や滅菌紙につきましても、更なる拡販に取り組んでまいります。

画像出力や印刷向けを中心に需要が減少しているイメージングメディア関連製品は、ラベル用途や産業用インクジェットなど新たな需要を取り込み、販売数量の維持に努めると共に、継続して生産体制の見直しを図り、収益向上に取り組んでまいります。

(紙素材事業)

国内市場は、需要減少が続く印刷用紙を中心に販売数量は減少したものの、価格改定効果もあり販売金額は増加しました。輸出は、販売数量、金額ともに一定程度回復しました。

市販パルプは、原燃料高によるコスト増で国内製品価格の修正を実施、輸出は円安効果もあり、販売数量、金額ともに増加しました。

ドイツ事業は、販売数量は前年を下回りましたが、天然ガス・パルプ価格を中心とする原燃料価格の高騰を受け販売価格改定を実施した結果、販売金額は増加しました。

この結果、紙素材事業全体としては、原燃料価格高騰の影響が大きかったものの、価格改定により、増収増益となりました。

価格改定効果の維持、生産体制最適化と在庫水準適正化の取り組み継続に加え、脱プラスチックに寄与する機能性を付与した晒クラフト紙の拡販、バリアコート紙の品揃え拡大等で、製品ポートフォリオの転換と早期の収益安定化を目指してまいります。

ドイツ事業は、引き続きコストと製品価格のバランスの維持、フランスブルック工場売却後の生産体制の再構築によるコストダウンに取り組む、安定した収益の確保を目指してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、売掛金、棚卸資産の増加等により前連結会計年度末に比べ111億7千9百万円増加し、2,270億5千8百万円となりました。

負債は、借入金、支払手形及び買掛金の増加等により前連結会計年度末に比べ87億5千1百万円増加し、1,550億1千6百万円となりました。

純資産は、退職給付に係る調整累計額の増加等により前連結会計年度末に比べ24億2千8百万円増加し、720億4千1百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.5ポイント減少し、31.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億2千1百万円減少し、83億2千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ44億2千万円増加し、27億2千1百万円となりました。収入の主な内訳は、減価償却費82億8千7百万円、仕入債務の増加32億9千3百万円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加81億1千5百万円、売上債権の増加44億9千8百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ10億7百万円増加し、35億6千5百万円となりました。支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出145億4千6百万円、収入の主な内訳は、有形及び無形固定資産の売却による収入7億1千7百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ113億円増加し、52億9百万円となりました。これは主に借入金増加によるものです。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績につきましては、売上高は2,200億円、営業利益は60億円、経常利益は65億円、親会社株主に帰属する当期純利益は40億円を予想しております。

上記業績見通しは、為替レート135円/米ドル、145円/ユーロを前提としております。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当等の決定に関しましては、株主への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、各事業年度の業績と今後の経営諸施策に備えるための内部留保を総合的に勘案しながら、配当を安定的に継続することを基本方針とします。

当事業年度の期末配当につきましては、配当を安定的に維持することと、直近の業績動向を総合的に勘案した結果、1株当たり5円の期末配当を実施する予定としております。

なお、次期の配当につきましては、上記基本方針に基づき、1株当たり5円の期末配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

今後の国内他社のIFRS採用動向等を勘案し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,047	8,225
受取手形	7,724	8,074
売掛金	33,879	38,470
商品及び製品	23,446	25,257
仕掛品	6,487	6,322
原材料及び貯蔵品	10,857	18,498
その他	3,969	4,166
貸倒引当金	△130	△92
流動資産合計	95,282	109,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	98,523	96,663
減価償却累計額	△76,122	△76,243
減損損失累計額	△1,065	△716
建物及び構築物(純額)	21,335	19,703
機械装置及び運搬具	357,786	359,855
減価償却累計額	△319,028	△323,296
減損損失累計額	△1,063	△1,640
機械装置及び運搬具(純額)	37,694	34,918
土地	21,276	20,625
リース資産	4,050	4,651
減価償却累計額	△2,893	△3,512
リース資産(純額)	1,156	1,138
建設仮勘定	1,638	733
その他	8,830	8,861
減価償却累計額	△7,308	△7,426
減損損失累計額	△32	△299
その他(純額)	1,489	1,135
有形固定資産合計	84,590	78,256
無形固定資産		
その他	1,864	2,379
無形固定資産合計	1,864	2,379
投資その他の資産		
投資有価証券	19,868	21,605
長期貸付金	1,215	765
退職給付に係る資産	10,662	12,035
繰延税金資産	1,334	2,132
その他	1,081	923
貸倒引当金	△70	△64
投資その他の資産合計	34,141	37,398
固定資産合計	120,596	118,674
資産合計	215,879	227,058

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,617	28,710
電子記録債務	3,541	3,485
短期借入金	56,433	61,467
コマーシャル・ペーパー	6,000	5,000
リース債務	380	509
未払費用	6,728	6,597
未払法人税等	475	302
契約負債	500	371
事業譲渡損失引当金	-	1,614
その他	4,043	2,399
流動負債合計	102,720	110,457
固定負債		
長期借入金	29,960	32,603
リース債務	586	596
繰延税金負債	694	938
株式給付引当金	24	53
役員退職慰労引当金	69	49
退職給付に係る負債	9,277	7,603
資産除去債務	885	885
その他	2,048	1,827
固定負債合計	43,545	44,559
負債合計	146,265	155,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,561	36,561
資本剰余金	6,488	6,524
利益剰余金	13,962	13,357
自己株式	△228	△430
株主資本合計	56,784	56,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,688	5,532
為替換算調整勘定	952	1,111
退職給付に係る調整累計額	7,182	9,372
その他の包括利益累計額合計	12,824	16,015
非支配株主持分	5	13
純資産合計	69,613	72,041
負債純資産合計	215,879	227,058

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	181,920	209,542
売上原価	156,151	182,288
売上総利益	25,768	27,253
販売費及び一般管理費	26,017	26,285
営業利益又は営業損失(△)	△249	968
営業外収益		
受取利息	30	27
受取配当金	531	652
持分法による投資利益	1,066	670
為替差益	1,038	983
その他	436	545
営業外収益合計	3,104	2,878
営業外費用		
支払利息	581	571
その他	309	182
営業外費用合計	891	757
経常利益	1,964	3,089
特別利益		
固定資産処分益	53	39
補助金収入	-	347
投資有価証券売却益	1,394	4
事業譲渡益	840	-
関係会社貸倒引当金戻入額	285	-
その他	430	35
特別利益合計	3,004	427
特別損失		
固定資産処分損	402	263
固定資産圧縮損	-	329
減損損失	1,317	52
事業譲渡損	-	3,192
特別退職金	433	651
投資有価証券評価損	779	12
関係会社株式評価損	395	-
その他	85	22
特別損失合計	3,414	4,523
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,554	△1,006
法人税、住民税及び事業税	881	354
法人税等調整額	△425	△797
法人税等合計	455	△443
当期純利益又は当期純損失(△)	1,098	△563
非支配株主に帰属する当期純利益	2	7
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,096	△571

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	1,098	△563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	745	843
為替換算調整勘定	40	171
退職給付に係る調整額	6,070	2,189
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△12
その他の包括利益合計	5,858	3,192
包括利益	6,957	2,628
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,954	2,620
非支配株主に係る包括利益	2	8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,561	8,555	10,967	△152	55,932
会計方針の変更による累積的影響額			△168		△168
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,561	8,555	10,799	△152	55,763
当期変動額					
欠損填補		△2,067	2,067		-
親会社株主に帰属する当期純利益			1,096		1,096
自己株式の取得				△75	△75
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△2,067	3,163	△75	1,020
当期末残高	36,561	6,488	13,962	△228	56,784

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	補資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,942	910	2,112	6,965	4	62,902
会計方針の変更による累積的影響額					△0	△169
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,942	910	2,112	6,965	4	62,733
当期変動額						
欠損填補						-
親会社株主に帰属する当期純利益						1,096
自己株式の取得						△75
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	745	42	5,069	5,858	0	5,859
当期変動額合計	745	42	5,069	5,858	0	6,880
当期末残高	4,688	952	7,182	12,823	5	69,613

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,561	6,488	13,962	△228	56,784
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△571		△571
自己株式の取得				△214	△214
自己株式の処分				11	11
連結範囲の変動		35	△32		2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		35	△604	△202	△771
当期末残高	36,561	6,524	13,357	△430	56,012

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,688	952	7,182	12,824	5	69,613
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△571
自己株式の取得						△214
自己株式の処分						11
連結範囲の変動						2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	843	158	2,189	3,191	8	3,199
当期変動額合計	843	158	2,189	3,191	8	2,128
当期末残高	5,532	1,111	9,372	16,015	13	72,041

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,554	△1,006
減価償却費	8,489	8,287
減損損失	1,317	52
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	281	△1,520
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	218	167
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14	△19
株式給付引当金の増減額(△は減少)	24	29
受取利息及び受取配当金	△562	△679
持分法による投資損益(△は益)	△1,066	△670
為替差損益(△は益)	△509	△573
支払利息	581	571
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,394	△4
投資有価証券評価損益(△は益)	779	12
固定資産処分損益(△は益)	349	223
事業譲渡損益(△は益)	△840	3,192
固定資産圧縮損	-	329
補助金収入	-	△347
売上債権の増減額(△は増加)	△12,551	△4,498
棚卸資産の増減額(△は増加)	96	△8,115
仕入債務の増減額(△は減少)	6,083	3,293
その他	△694	△1,213
小計	2,174	△2,517
補助金の受取額	200	547
利息及び配当金の受取額	562	680
利息の支払額	△584	△535
法人税等の支払額	△652	△596
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,698	△2,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,255	△4,546
有形及び無形固定資産の売却による収入	116	717
投資有価証券の取得による支出	△11	△11
投資有価証券の売却による収入	2,759	12
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	743	450
事業譲渡による収入	840	-
その他	△750	△186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,557	△3,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△416	3,774
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△1,000	△1,000
長期借入れによる収入	9,800	11,288
長期借入金の返済による支出	△13,998	△11,196
リース債務の返済による支出	△398	△441
自己株式の取得による支出	△75	△214
自己株式の売却による収入	0	-
非支配株主への配当金の支払額	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,091	5,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	296	213
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,654	△863
現金及び現金同等物の期首残高	15,701	9,047
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	142
現金及び現金同等物の期末残高	9,047	8,325

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理における数理計算上の差異の費用処理年数について、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を一部の連結子会社は8年～15年から7年～13年に変更しました。

この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ31百万円増加しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「機能商品事業」「紙素材事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「機能商品事業」は機能性材料等の製品群、写真感光材料、インクジェット用紙等の製品群、「紙素材事業」は印刷・情報用紙、パルプ等の製品群を取り扱う事業を遂行しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、社内組織に合わせたセグメントへ変更し、従来の「イメージング事業」と「機能材事業」を統合して「機能商品事業」、従来の「紙・パルプ事業」に「倉庫・運輸事業」を加えて「紙素材事業」としております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表 計上額 (注) 3
	機能商品 事業	紙素材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,948	135,469	178,418	3,502	181,920	—	181,920
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,300	6,234	13,535	3,517	17,052	△17,052	—
計	50,249	141,703	191,953	7,020	198,973	△17,052	181,920
セグメント利益 又は損失(△)	2,973	△3,208	△235	75	△159	△88	△248
セグメント資産	53,554	155,968	209,523	9,329	218,853	△2,974	215,879
その他の項目							
減価償却費	1,975	6,484	8,460	123	8,583	△94	8,489
持分法適用会社への 投資額	—	724	724	3,705	4,430	—	4,430
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,137	2,724	5,861	25	5,887	△95	5,791

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング業等を含んでおります。

2. 調整額は下記のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,974百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,248百万円、セグメント間取引消去△14,223百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表 計上額 (注)3
	機能商品 事業	紙素材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	50,729	156,587	207,316	2,225	209,542	—	209,542
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,656	9,946	18,602	3,077	21,680	△21,680	—
計	59,385	166,534	225,919	5,303	231,222	△21,680	209,542
セグメント利益 又は損失(△)	4,163	△3,095	1,067	120	1,187	△219	968
セグメント資産	52,043	160,669	221,713	8,612	230,325	△3,267	227,058
その他の項目							
減価償却費	1,941	6,319	8,260	119	8,380	△93	8,287
持分法適用会社への 投資額	—	719	719	4,366	5,086	—	5,086
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,682	2,862	4,544	13	4,558	△84	4,473

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング業等を含んでおります。

2. 調整額は下記のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△3,267百万円には、各報告セグメントに配分していない企社資産10,925百万円、セグメント間取引消去△4,193百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,565.88円	1,646.59円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	21.62円	△12.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度203,600株、当連結会計年度911,871株)

また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度113,184株、当連結会計年度561,000株)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	69,613	72,011
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5	13
(うち非支配株主持分(百万円))	(5)	(13)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	69,608	72,038
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	44,453,109	43,744,072

4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,096	△571
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	1,096	△571
普通株式の期中平均株式数(株)	14,543,972	44,095,288

(重要な後発事象)

(完全子会社の吸収合併及び連結子会社間の合併)

当社は、2023年4月1日付でグループ組織再編（以下「本組織再編」）を行いました。

また、本組織再編に伴い消滅する北上ハイテクペーパー株式会社は特定子会社に該当しております。

1. 本組織再編の目的

当社グループは、当期より中期経営計画(2023年3月期-2025年3月期)を開始し、経営基盤の強化と新しい三菱製紙グループの創造に取り組んでおります。その中の取り組みとして、当社グループ子会社を合併することで、組織合理化による固定費削減とコーポレートガバナンスの強化を進めてまいります。

2. 本組織再編の概要

企業結合日を2023年4月1日として、以下に記載した本組織再編を行いました。

なお、いずれも結合後企業の名称に変更はありません。

①当社及び北上サイト子会社の統合

当社を吸収合併存続会社とし、北上ハイテクペーパー株式会社及び北菱興業株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施しました。

<結合企業の名称及び事業の内容>

	結合企業の名称	事業の内容
存続会社	三菱製紙株式会社	紙・パルプ・写真感光材料の製造、加工および販売
消滅会社	北上ハイテクペーパー株式会社	パルプ、レジコート紙、衛生用品の製造、加工及び販売
	北菱興業株式会社	紙の製造請負・仕上、雑作業

②販売子会社の統合

三菱王子紙販売株式会社を吸収合併存続会社とし、ダイヤミック株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施しました。

<結合企業の名称及び事業の内容>

	結合企業の名称	事業の内容
存続会社	三菱王子紙販売株式会社	紙、薬品等の販売
消滅会社	ダイヤミック株式会社	印刷製版材料等の販売

③八戸サイト子会社の統合

エム・ピー・エム・オペレーション株式会社を吸収合併存続会社とし、八戸紙業株式会社及び八菱興業株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施しました。

<結合企業の名称及び事業の内容>

	結合企業の名称	事業の内容
存続会社	エム・ピー・エム・オペレーション株式会社	八戸工場の運営管理・生産活動の受託
消滅会社	八戸紙業株式会社	紙の断裁及び選別包装、紙製品の保管、出荷
	八菱興業株式会社	構内運搬及び雑作業、包装紙の加工

3. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。